

地域活性化対策特別委員会 委員長報告

(平成25年5月13日開催)

地域活性化対策特別委員会の報告をさせていただきます。

当委員会は、付託審査事項であります「新駅問題後継プランなど 地域及び経済の活性化に向けたまちづくりについて」を審査するため、閉会中の5月13日に、市長、副市長、関係部長、関係課長等の出席を求め、開催いたしました。

当日は、後継プランにかかる現場視察を行い、現在工事中の蜂屋手原線や中央都市下水道工事等の取り組み状況を確認いたしました。

以下、審査において質疑を行いました主なものをご報告いたします。

まず、「まちづくり基本構想（後継プラン）に係る基盤整備について」下鈎出庭線、蜂屋手原線、中央都市下水道等、平成24年度から平成25年度への明許^{めいきょくりこしないよう}繰越内容について説明を受けました。

その中で委員より、下鈎出庭線の物件移転検討委託業務は、物件全部を移転する前提か。との質疑に対し、当局から、全部移転が必要なのか一部移転でいけるのかを調査検討する業務である。との答弁がありました。

また、中央都市下水道の国費補助採択は、早めの準備が必要だと思いが。との質疑に対し、当局から、平成26年に新規採択が得られるよう現在準備を進めている。との答弁がありました。

また、下鉤出庭線の蜂屋集落から、県道片岡栗東線までの^{ほうせん}法線が変更されると聞いたが。との質疑に対し、当局から、^{ほうせん}現法線では県道との交差に際し、新幹線^{すいどう}隧道の幅員では県道の右折レーンが築造できないため、当交差点をアグリの交差点まで変更する必要があり、今年度に都市計画決定の変更を行っていく。との答弁がありました。

次に、2点目の「企業誘致の現状について」説明を受けました。

委員より、リチウムエナジージャパンの再稼働はいつ頃になるのか。との質疑に対し、当局から、再稼働の具体的な見込みはどうかとの問い合わせはしているが、現状はまだ検証中であり、具体的なコメントはできないと言われている。との答弁がありました。

また、生産がストップしていると、雇用や税収など市にも何らかの影響が出てくると思うが、どの程度の影響が出てくると考えているのか。との質疑に対し、当局から、再開の目処がたっていないため、状況がまったく見えてこない。数値的なものが見えてきたら推計していきたい。との答弁がありました。

また、現段階でのリチウムエナジージャパンの雇用状況は。との質疑に対し、当局から、3月末現在の新規採用者は8名で、うち栗東市在住者は3名、請負会社においては、876名で、うち栗東市在住者は157名である。との報告がありました。

以上、委員会の審査経過の一部を報告させていただきましたが、当委員会が付託を受けております「新駅問題後継プランなど 地域及び経済の活性化に向けたまちづくりについて」は、まだまだ解決すべき諸問題、課題が山積しておりますことから、今後も引き続き継続して審査をしてまいりたいと考えております。

これをもちまして、地域活性化対策特別委員会の中間報告とさせていただきます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。